独立行政法人国立美術館における研究活動の不正行為防止等規則

制定 平成19年12月7日
平成19年国立美術館規則第12号

[一部改正：平成27年6月30日改正 国立美術館規則第9号]

[一部改正：平成29年1月27日改正 国立美術館規則第1号]

[一部改正：令和4年12月8日改正 国立美術館規則第17号]

[一部改正：令和5年3月28日改正 国立美術館規則第12号]

(趣旨)

第1条 この規則は、独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）の役員及び職員（有期雇用職員を含む。以下「役職員等」という。）が研究活動を行うに際し、研究活動における不正行為の防止及び役職員等が遵守すべき事項並びに不正行為に起因する問題が生じた場合の対応措置等に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規則において「不正行為」とは、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等における、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次の各号のいずれかに該当する行為をいい、その用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

- (1) 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成する行為
- (2) 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工する行為
- (3) 盗用 他の研究者のアイデア、分析・解析手法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用する行為

2 この規則において「その他の不正とみなされる行為」とは、研究活動又はその成果の発表の過程における次の各号のいずれかに該当する行為をいい、その用語の意義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

- (1) 不適切なオーサiership 研究論文の著者リストにおいて、著者としての資格を有しない者を挙げ、又は著者としての資格を有する者を除外する行為
- (2) 不適切な投稿又は出版 同一内容とみなされる研究論文を複数作成し

て異なる雑誌等に、その旨を明示せずに発表する行為

(遵守事項)

第3条 役職員等は、健全な研究活動を保持し、研究活動における不正が起こらない環境を形成するため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 不正行為及びその他の不正とみなされる行為を行わないこと。
 - (2) 不正行為及びその他の不正とみなされる行為に加担しないこと。
 - (3) 不正行為及びその他の不正とみなされる行為を第三者にさせないこと。
- 2 役職員等は、不正行為等の防止及び研究者倫理向上のための啓発その他必要な研修等を受講しなければならない。
- 3 役職員等は、研究活動に当たって、執筆メモ等の資料、実験・観察ノート等の記録媒体の作成（方法等を含む。）・保管及び実験試料・試薬の保存等を行わなければならない。この場合の記録媒体等は、当該記録媒体等をもとに得た研究成果の発表から5年間保存するものとし、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

(最高管理責任者)

第4条 国立美術館に国立美術館全体を統括し、研究活動及び研究資金等の運営・管理について最終責任を負う者として最高管理責任者を置く。

- 2 最高管理責任者は、理事長とする。
- 3 最高管理責任者が第8条第2項第2号の委員に該当することとなった場合は、国立美術館の理事の中から最高管理責任者代理を指名することができる。

(統括管理責任者)

第5条 国立美術館に最高管理責任者を補佐し、研究活動及び研究資金等の運営・管理について、国立美術館全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者として統括管理責任者を置く。

- 2 統括管理責任者は、理事長が指名する理事とする。
- 3 統括管理責任者は、研究活動における不正行為を発生させる要因を把握し、不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者として、必要な取組を実施しなければならない。

(部局責任者)

第6条 国立美術館本部及び国立美術館が設置する美術館（以下「各館等」という。）における研究活動及び研究資金等の運営・管理について、実質的な責

任と権限を持つ者として部局責任者を置く。

- 2 部局責任者は、本部（国立アトトリサーチセンター（以下「センター」という。）を除く。）にあつては事務局長、センターにあつてはセンター長、各館にあつては館長とする。
- 3 部局責任者は、各館等の研究活動における不正行為を発生させる要因を把握し、不正防止のため、必要な取組を実施しなければならない。

（研究倫理教育責任者）

第7条 各館等における職員等に対する研究倫理教育について、実質的な責任と権限を持つ者として研究倫理教育責任者を置く。

- 2 研究倫理教育責任者は、本部（センターを除く。）にあつては事務局長、センターにあつてはセンター長、各館にあつては館長とする。
- 3 研究倫理教育責任者は、各館等の職員に対し、不正行為等の防止及び研究者倫理向上のための啓発その他必要な研修等を定期的に行わなければならない。

（研究者倫理調査委員会の設置）

第8条 国立美術館に、不正行為に対処するため、国立美術館研究者倫理調査委員会（以下「調査委員会」という。）を置く。

- 2 委員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。
 - （1）最高管理責任者（第4条第3項による指名がなされた場合にあつては、最高管理責任者代理。以下同じ。）
 - （2）不正行為の疑いが思料されるとされた役職員等の所属する各館等（以下「当該部局」という。）の部局責任者
 - （3）本部事務局長
 - （4）副館長又は課長（研究職であるものに限る。） 2名
 - （5）法律の専門家を含む外部有識者
- 3 調査委員会の委員は、調査申立者及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 4 調査委員会の構成は、第2項第5号に掲げる委員が委員総数の2分の1以上でなければならない。
- 5 調査委員会の委員（最高管理責任者を除く。）は、最高管理責任者が任命する。
- 6 最高管理責任者は、第11条第1項に規定する調査申立者及び第12条第3項に規定する調査対象者に対し、調査委員会委員の氏名及び所属を通知する。

- 7 前項の通知を受けた調査申立者及び調査対象者は、当該通知を受けた日から起算して2週間以内に、書面により最高管理責任者に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。
- 8 最高管理責任者は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容が妥当であると判断したときは、当該申立てに係る調査委員会委員（以下、「当該委員」という。）を交代させるものとする。
- 9 最高管理責任者は、前項により当該委員を交代させた時は、その旨を調査申立者及び調査対象者に明示するものとする。
- 10 調査委員会の委員の任期は、調査の申立て事案ごとに最高管理責任者が個別に定める。
- 11 調査委員会に委員長を置き、第2項第1号の委員をもって充てる。
- 12 調査委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。
- 13 調査委員会の議決は、原則として全会一致で決するものとする。ただし、委員長が必要と認めたときは、出席委員の3分の2以上をもって決することができる。
- 14 調査委員会の運営等に関し必要な事項は、調査委員会が定める。
- 15 調査委員会の事務は、当該部局の協力を得て、本部事務局において処理する。

（窓口の設置）

第9条 国立美術館における不正行為に関する調査の申立てに対応するため、本部事務局総務企画課に受付窓口を設置する。

（調査の申立て）

- 第10条 不正行為の疑いが存在すると思料する者は、何人も、郵送、電子メール又は面談により、受付窓口に対し、調査を申し立てることができる。
- 2 申立ては、原則として、顕名により、不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ不正行為の疑いが存在すると思料するに足りる合理的な根拠が示されていないなければならない。
 - 3 受付窓口の責任者は、匿名による申立てについて、必要と認める場合には、最高管理責任者と協議の上、これを受け付けることができる。

（申立ての受理等）

第11条 受付窓口の責任者は、調査の申立てを受けたときは、最高管理責任

者へ報告するとともに、速やかに当該申立てを受理した旨を、当該申立てを行った者（以下「調査申立者」という。）に通知するものとする。

- 2 受付窓口以外の役職員等が、調査の申立てを受けたときは速やかに受付窓口連絡し、当該調査申立者に対し、受付窓口で申立てをするよう助言しなければならない。

（予備調査）

第12条 最高管理責任者は、前条第1項に規定する調査の申立てを受理したときは、当該申立て内容の合理性、調査可能性等について調査（以下「予備調査」という。）を行うため、当該部局の部局責任者に対し、予備調査をさせるものとする。ただし、最高管理責任者が認めた場合は、予備調査を省略して、第14条に定める本格的な調査（以下「本調査」という。）を実施することができるものとする。

- 2 当該部局の部局責任者は、調査申立者に対し、不正行為の疑いが存在すると思料する根拠の説明又は事実の存在を示す証拠の提出を求めることができる。
- 3 当該部局の部局責任者は、予備調査を実施するに当たって、必要に応じて調査の対象となる役職員等（以下「調査対象者」という。）に対し、事情聴取を行うことができる。
- 4 当該部局の部局責任者は、第10条第2項及び前2項の規定による説明や証拠等を基に当該予備調査を実施し、調査の申立てを受理した日から30日以内に、本調査を実施するか否かの意見を付し、その結果を最高管理責任者に報告する。

（予備調査の結果に基づく措置）

第13条 最高管理責任者は、前条の結果に基づき、本調査を実施するか否かの決定を行う。

- 2 最高管理責任者は、前項の決定を調査申立者及び調査対象者に通知する。
- 3 最高管理責任者は、本調査の実施を決定した場合には、調査対象となる研究に予算の配分又は措置をした機関（以下「配分機関」）及び文部科学省に対し通知するとともに、配分機関と調査方針等について協議する。
- 4 最高管理責任者は、本調査の実施を決定した場合において、調査対象者に対し、調査対象とされた研究に係る研究費の支出を停止することができる。

（本調査）

第14条 調査委員会は、本調査を実施する場合には、本調査実施決定日から

- 30日以内に調査を開始するものとする。
- 2 第12条第2項及び第3項の規定は、調査委員会が本調査を行う場合に準用する。
 - 3 前項の規定によるほか、本調査は申し立てられた当該研究について、関係資料等の精査、関係者のヒアリング、その他調査に必要な方法により行うものとする。
 - 4 調査申立者、調査対象者及びその他の関係者は、調査委員会の調査に対し、誠実に協力しなければならない。
 - 5 調査委員会は、調査対象となる研究に関して、事実の適正な認定に必要な資料等を保全する措置をとらなければならない。
 - 6 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、調査の対象となる公表前のデータや論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が外部に漏洩しないよう十分注意しなければならない。
 - 7 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、調査対象者に対し、弁明の機会を与えなければならない。

(証拠の保全)

- 第15条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、申立てのあった事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及び他関係書類を保全する措置をとるものとする。
- 2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が外部にあるときは、調査委員会は、申立てのあった事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。
 - 3 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、調査対象者の研究活動を制限してはならない。

(認定及び措置)

- 第16条 調査委員会は、本調査によって得られた物的・科学的証拠、証言、調査対象者の自認等の諸証拠を総合的に判断し、不正行為か否かの認定を行う。
- 2 前項の認定は、調査開始日から150日以内に行うものとする。
 - 3 調査委員会は、調査対象者の自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。
 - 4 調査委員会は、調査対象者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができ

る。保存義務期間の範囲に属する記録媒体等の不存等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、調査対象者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

- 5 調査委員会は、第1項の認定結果について、報告書を作成し、理事長に報告する。
- 6 理事長は、前項の報告に基づき、その認定結果を調査申立者及び調査対象者に通知する。
- 7 理事長は、調査対象者に不正行為の事実があると確認した場合は、次の各号に掲げる措置をとるものとする。
 - (1) 調査対象者に対して不正行為と認定された研究活動の停止を命ずる業務命令
 - (2) 不正行為と認定された研究活動に係る研究成果等について、配分機関以外の国立美術館外の資金提供機関、関連する論文掲載機関、関連する教育研究機関その他の関連機関への認定概要の通知及びそれに伴う必要な対応措置
 - (3) 国立美術館就業規則等に基づく懲戒処分等の措置
- 8 理事長は、調査対象者に不正行為の事実がないと確認した場合は、次の各号に掲げる措置をとるものとする。
 - (1) 調査対象者の研究活動の円滑な再開及び名誉回復のために必要な措置
 - (2) 調査申立者が悪意（調査対象者を陥れるため若しくは調査対象者が行う研究を妨害するため等、専ら調査対象者に何らかの損害を与えること又は調査対象者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする意思をいう。以下同じ。）に基づく申立てを行ったことが明らかであると認められた場合には、当該調査申立者の氏名の公表、国立美術館就業規則等に基づく懲戒処分、刑事告発その他必要な措置

（配分機関への認定結果の報告等）

- 第17条 最高管理責任者は、配分機関及び文部科学省に対し、認定結果を報告するとともに、配分機関と必要な協議を行う。
- 2 最高管理責任者は、配分機関からの要求があった場合には、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告書及び調査の中間報告書を提出しなければならない。
 - 3 最高管理責任者は、期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告書を配分機関に提出する。
 - 4 最高管理責任者は、調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合には、速やかに認定し、配分機関に報告する。

- 5 最高管理責任者は、調査に支障がある等正当な事由がある場合を除き、配分機関からの要求があった場合には、当該事案に係る資料の提供又は閲覧、現地調査に応じなければならない。

(不服の申立て)

- 第18条 調査対象者は、第16条の認定に対し不服がある場合は、通知の日の翌日から起算して2週間以内に不服の申立てを行うことができる。
- 2 調査申立者は、認定において、調査の申立てが悪意に基づくものと認定され、これに不服がある場合には、通知の日の翌日から起算して2週間以内に不服の申立てを行うことができる。
 - 3 理事長は、不服の申立てに係る審査を、調査委員会に付託し、不服申立てのあった旨を調査申立者、配分機関及び文部科学省に対し通知する。
 - 4 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、理事長に報告する。報告を受けた理事長は、不服申立者に対し、その決定を通知するものとする。また、不服申立者以外の調査申立者又は調査対象者並びにその事案に係る配分機関及び文部科学省に通知する。再調査開始の決定をしたときも同様とする。
 - 5 再調査の開始を決定した場合には、調査委員会は再調査を開始した日から50日以内に先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を理事長に報告する。
 - 6 理事長は、前項の報告について、不服申立者、不服申立者以外の調査申立者又は調査対象者、配分機関及び文部科学省に通知するとともに、不服の申立てに対する措置を決定する。

(調査結果の公表)

- 第19条 最高管理責任者は、不正行為の事実があると認定したのち、調査対象者から不服申立てがなかった場合及び再調査の結果不正行為があると認定された場合は、個人情報保護等により不開示とすることに合理的な理由がある場合を除き、速やかに下記の各号に定める事項を公表するものとする。
- (1) 不正行為に関与した者の所属及び氏名
 - (2) 不正行為の内容
 - (3) 本調査委員会が公表時までに行った措置の内容
 - (4) 本調査委員会委員の氏名・所属・調査方法・手順等
 - (5) その他必要と認める事項
- 2 不正行為の事実がなかったと認定したときは、原則として、調査結果は公表しないものとする。

(秘密の保持)

第20条 最高管理責任者、受付窓口の責任者、調査委員会委員その他不正行為の調査等に携わる者は、受付及び調査の過程において知ることのできた秘密を漏らしてはならない。

(調査申立者及び調査協力者等の保護)

第21条 役職員等は、調査申立者又は不正行為に関する相談をした者及び調査に協力する者に対して、調査の申立て、相談又は情報提供を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いもしてはならない。

(調査対象者の保護)

第22条 役職員等は、調査の申立てがなされたことを理由として、当該調査対象者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いもしてはならない。

(啓発活動)

第23条 理事長は、役職員等に対し、不正行為及びその他の不正とみなされる行為の予防のため、研究倫理に関する教育や啓発等を行うよう努めなければならない。

(雑則)

第24条 この規則に定めるもののほか、研究活動の不正行為の防止等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成19年12月7日から施行し、平成19年11月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成27年6月30日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成29年1月27日から施行する。

附 則

この規則は、令和4年12月8日から施行する。

附 則

この規則は、令和5年3月28日から施行する。